山形県産業特集

やまがた創生

「働き方改革」への挑戦

人口減少の加速により地方への影響が一段と懸念されている。政府が掲げる「働き方改革」の推進は、地域経済の活性化策の一つとして各地で新たな歩みが進みつつある。生産性向上による成果を生み、新たな配分で経済の好循環を生み出そうとしている。そうした中、地域では各方面で連携する動きも目立つ。国や自治体、金融機関の連携など山形県での動きを探った。

連携で地域企業を後押し

奨励金や融資制度新設

今年4月、山形県は商工労働部雇用対策課に「正社員化・働き方改革推進室」を新設した。新規事業として、正社員化・所得向上促進事業をスタートさせ、新たな奨励金を設けた。厚生労働省（ハローワーク）のキャリアアップ補助金に県が上乗せして支給する事業で、「正社員化促進事業奨励金」と「所得向上促進事業奨励金」の二つのメニューをそろえた。購買力のある中間層を増やしていく狙いで、全国に先駆けての取り組みだ。

同推進室によると、現在、正社員化促進事業奨励金の申請は400人以上になったという。実際の支給決定はこれからになる。こうした新規事業の周知に向けて、県は山形労働局、商工団体、社会保険労務士など各方面と連携して新規事業の浸透を図っている。

県と山形労働局は「山形雇用対策協定」を結んで、密接な連携で働く環境の整備を呼び掛けている。働き方改革の推進に向けた普及・啓発に取り組む同労働局。磯敦夫室長は「トップの意識改革が欠かせない」と強調する。

働き方改革の一環として、国や県の認定制度を受けた県内企業への融資商品の連携も立ち上がっている。

荘内銀行（山形県鶴岡市）と山形県内の日本政策金融公庫3支店（山形、酒田、米沢）は、女性活躍支援に向けた協調融資商品の取り扱いを10月から始めた。融資額は両者の合算で最大10億円まで対応する。

具体的には、女性の雇用に積極的に取り組む事業者、県の「山形いきいき子育て応援企業制度」において、実践（ゴールド）企業・優秀（ダイヤモンド）企業に認定された事業者や国の認定制度「くるみん」または「えるぼし」認定企業など7項目のいずれかに該当する企業が対象になる。

荘内銀行と日本公庫は2015年に地方創生の各分野における連携を強化するための覚書を締結していた。日本公庫との協調融資商品の取り扱い開始の会見で、荘内銀行の上野雅史頭取は「今後も地域企業が次のステージに一歩を踏み出す後押しをしていく」とし、連携による展開を強調した。

新たな協調融資商品の取り扱い開始で
日本公庫と荘内銀行の会見（10月11日）

中小企業の力でイノベーションを

interview

生産性の向上をサポート

日本政策金融公庫
山形支店長
内田　裕彦氏

ワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進など働き方改革の後押しで「連携」が山形でも進んでいる。「国民生活事業」「農林水産事業」「中小企業事業」の3分野の融資で各機関と連携する日本政策金融公庫山形支店の内田裕彦支店長に取り組みを聞いた。

◇　◇

―県内の景況は。

「着実な回復基調にあるが、先行きについては慎重な見通しを示している。ここにきて『人手不足』を懸念する企業も多くなっている。一段と生産性向上への取り組みが求められている」

―ワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進などでの各方面との連携について。

「幅広い企業と接点を持つ点で、県とは政策展開などでの意見交換を実施。県の取り組む施策との連携や地域金融機関との連携にも取り組んでいる。この10月には荘内銀行などと連携して『女性活躍企業応援融資』を創設。融資制度を積極的に活用していくことが各機関の認定制度を広めていくことにつながる」

―働き方改革を踏まえた今後の取り組みはいかがでしょうか。

「人口減で人手が不足する中、働き手を増やし、企業全体と一人一人の生産性を高める必要がある。県などの施策をからめた民間金融機関との協調対応を今後も進めていく。中小企業の〝稼ぐ力〟が地域からのイノベーションにつながっていくはずだ。知的財産の活用による成長分野への展開など、日本公庫の3事業の特徴を生かして一段と貢献していきたい」

企業の取り組み事例

柔軟な勤務体系づくり　舟形マッシュルーム

若鮎ファームの栽培棟

「地域に根ざす企業として、可能な限り理想を追いたい」―。舟形マッシュルーム（山形県舟形町）の長澤光芳社長は「働き方改革」への基本的な考え方をこう示す。

同社の設立は2001年10月。マッシュルームの生産が主力で加工品も手がける。現在、同町内で計60棟の栽培施設が稼働している。正社員は68人でパートが50人体制。このうち約80％が女性になるという。

海藤弘子常務は「多様な働き方のメニューをそろえて対応を進めている」と説明する。それぞれの家庭の事情も考慮して、正社員からパートにシフトしたり、逆にパートからフルタイムの正社員に戻ったりする柔軟な勤務体系づくりに工夫を重ねている。

子育てや介護など各自の生活スタイルの変化に対応した働き方のサポートを進めている。また繁忙期を除く時期での有給の取得にも全社的な協力の中で、有給取得ができる環境づくりにも取り組んでいる。「今後も可能な限り働きやすい職場作りを目指していく」（長澤社長）考えだ。

電化厨房導入など環境整備　ホテルリッチ酒田

ホテルリッチ&ガーデン酒田

山形県酒田市で「ホテルリッチ&ガーデン」を運営するホテルリッチ酒田（酒田市）。熊谷芳則社長は「人材は『人財』である。ここにしかない人を育てていくことが大事。そうしないと生き残っていけない」と働く場の環境づくりに注力する。

例えば厨房（ちゅうぼう）。ホテルの建て替え時にガスから電化に刷新した。電化厨房の導入により「作り置き」ができるようになった。料理を作る事前の準備が可能になったほか、現場でもクーラーが使える環境にもなった」という。働く時間の調整が一段と見込めるようになり、自己研さんなどに取り組むための柔軟なシフト対応の基礎を築いている。

社内では自分で仕事を抱え込まないで、引き継ぎをしっかりやっていく体制づくりに取り組む。毎年10月には金融機関も招いて経営方針の発表を実施しており、「女性活躍」では日本政策金融公庫などの助言も受けたりしている。

家庭の状況に合わせ柔軟に　はぐくみ保育園

女性が活躍する職場

NPO法人はぐくみ保育園（山形県新庄市）は、現在パートを含む職員が39人。その内36人が女性で、それぞれの家庭の状況によって柔軟な勤務時間で働ける環境づくりに取り組んでいる。

中鉢祐子理事長・園長は「本人の希望を聞いて、フルタイムやパートなどを変更しつつ、柔軟に働けるように配慮している」とし、それぞれの生活に合わせた働き方を促している。妊娠・出産や親の介護など家庭の事情も踏まえて、現場で働ける環境整備に、1986年（昭61）の乳幼児託児所の開設以来、働ける職場づくりに励んできた。

2015年には山形県から「子育て応援企業実践（ゴールド）」企業にも認定された。中鉢理事長・園長は「今、保育園は（社会に）求められている。一段と良い職場を目指したい」としている。